



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社マキヤ

上場取引所 東

コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,974	13.7	439	△9.7	464	△11.9	340	△6.1
2024年3月期第1四半期	18,439	5.8	486	28.2	527	19.1	362	20.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 384百万円 (△7.6%) 2024年3月期第1四半期 415百万円 (70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	34.07	-
2024年3月期第1四半期	36.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	38,346	19,653	51.3	1,968.68
2024年3月期	38,093	19,369	50.8	1,940.23

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,653百万円 2024年3月期 19,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	13.4	885	△10.4	960	△9.3	610	△14.9	61.10
通期	86,900	13.3	2,260	1.4	2,410	0.6	1,500	3.1	150.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 (注) 1.

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 (注) 2.

④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

2. 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,540,200株	2024年3月期	10,540,200株
2025年3月期1Q	556,908株	2024年3月期	556,908株
2025年3月期1Q	9,983,292株	2024年3月期1Q	9,983,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しているものの、ウクライナや中東での地政学的リスクや欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、先行きの不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やeコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる！』という経営理念のもと、2025年3月期～2027年3月期中期経営取組施策である「収益性の拡大（売上高の拡大、経常利益率の改善）」、「資本効率の向上（ROE（自己資本利益率）の上昇対策）」、「株主還元の充実（配当性向・DOE（自己資本配当率）の向上）」の達成に向け、各課題と対策に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、「収益性の拡大」対策として、EC事業（ネットモール）とのグループシナジーでネットモールとリアル店舗の販路拡大、品切れ撲滅とフェイスアップ・ボリューム陳列の徹底、値引・廃棄ロス率の削減等について重点的に取り組んでおり、値引・廃棄ロス率は前年同期比で約8%改善しております。また、「人材投資・働き方改革」として、特に前連結会計年度から引き続き継続的な賃金の改善が図れるように生産性の改善に取り組んでおります。

プリペイド機能付きポイント会員制度「マキヤプリカ」におきましては、入会キャンペーン実施等によりマキヤプリカLINEミニアプリの会員数が15万人を超え、今後もアプリによる各種販促施策のデジタル化・実績のデータ化や顧客との接点の拡大により、DX・CXを推進してまいります。

サステナビリティに関する環境問題への取り組みとしましては、新たに既存店舗3店舗の太陽光パネル設置の施工準備を進めており、これにより、太陽光パネルの設置店舗数は全11店舗となります。当社グループは引き続き、再生可能エネルギーの活用等により、SDGsへの貢献に注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗施策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	ハードオフ・ホビーオフ御殿場店（静岡県御殿場市）	2024年4月	新規開店
改 装	エスポット新横浜店（神奈川県横浜市）	2024年5月～ 2024年7月	大規模全面改装

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は21,131百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は439百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は464百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同期比6.1%減）の増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は19,396百万円（前年同期比4.9%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品はいずれも前年同期を上回り、前年同期比6.0%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、HBC（ヘルス&ビューティーケア）商品及びリユース事業が順調に推移し、前年同期比0.2%増となりました。

営業利益は528百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加があったものの、給与のベースアップ等による人件費コストの増加とエスポット新横浜店の大規模改装による一時的な改装経費の発生と大改装期間中の休業期間があったこと等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は102百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は37百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

③EC事業

当連結会計年度から計上される新規EC事業の営業収益は1,632百万円となり、売上高の拡大に伴う人材に対する先行投資と「のれん」の償却により、営業損失は27百万円となりました。

なお、当該事業の営業収益の前年同期比は、約14%増であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が660百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は26,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。これは、新規出店及び改装により、建物及び構築物(純額)が676百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は38,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円減少いたしました。これは、買掛金が516百万円、未払法人税等が391百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ874百万円増加いたしました。これは、設備資金等の年度資金調達等により長期借入金が389百万円、会計上の見積りの変更等により資産除去債務が373百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は18,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が240百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3% (前連結会計年度末は50.8%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956,449	3,295,683
売掛金	1,909,617	1,713,588
商品	5,722,884	6,039,904
その他	383,756	377,065
貸倒引当金	△222	△212
流動資産合計	11,972,485	11,426,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,992,612	9,668,989
土地	8,145,493	8,145,493
その他(純額)	1,248,147	1,405,248
有形固定資産合計	18,386,253	19,219,731
無形固定資産		
のれん	1,762,395	1,713,440
その他	841,551	824,700
無形固定資産合計	2,603,946	2,538,140
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,163,951	3,161,450
その他	1,967,902	2,002,267
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,130,853	5,162,717
固定資産合計	26,121,054	26,920,589
資産合計	38,093,539	38,346,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427,132	5,910,880
短期借入金	2,420,371	2,188,690
未払法人税等	507,236	116,158
契約負債	757,601	773,387
賞与引当金	162,370	150,873
役員賞与引当金	5,910	5,550
その他	2,711,866	2,941,858
流動負債合計	12,992,488	12,087,398
固定負債		
長期借入金	3,151,171	3,540,611
退職給付に係る負債	582,334	601,290
役員退職慰労引当金	114,820	—
資産除去債務	660,998	1,034,793
その他	1,221,764	1,428,574
固定負債合計	5,731,089	6,605,270
負債合計	18,723,577	18,692,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	16,874,322	17,114,388
自己株式	△446,350	△446,350
株主資本合計	18,709,919	18,949,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,290	626,311
退職給付に係る調整累計額	81,752	77,651
その他の包括利益累計額合計	660,042	703,963
純資産合計	19,369,962	19,653,949
負債純資産合計	38,093,539	38,346,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,439,626	20,974,767
売上原価	14,302,028	15,979,581
売上総利益	4,137,597	4,995,186
営業収入		
不動産賃貸収入	160,556	156,741
営業総利益	4,298,154	5,151,927
販売費及び一般管理費	3,812,024	4,712,853
営業利益	486,129	439,074
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	8,280	11,880
受取手数料	16,669	16,412
リサイクル収入	11,330	11,273
その他	21,956	10,371
営業外収益合計	58,240	49,943
営業外費用		
支払利息	4,374	7,836
株主優待費用	5,425	5,213
その他	7,222	11,369
営業外費用合計	17,023	24,419
経常利益	527,346	464,597
税金等調整前四半期純利益	527,346	464,597
法人税、住民税及び事業税	150,987	107,754
法人税等調整額	14,194	16,634
法人税等合計	165,182	124,389
四半期純利益	362,163	340,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,163	340,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	362,163	340,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,778	48,021
退職給付に係る調整額	2,737	△4,100
その他の包括利益合計	53,515	43,920
四半期包括利益	415,679	384,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,679	384,128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間期首において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関する見積りの変更を行ないました。

この見積りの変更による増加額370,501千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,192千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	EC事業	計		
営業収益(注) 1						
物品販売(フード)	14,867,917	—	—	14,867,917	—	14,867,917
物品販売(ノンフード)	3,571,708	—	—	3,571,708	—	3,571,708
不動産賃貸等	52,560	107,996	—	160,556	—	160,556
計	18,492,186	107,996	—	18,600,183	—	18,600,183
顧客との契約から生じる 収益	18,439,626	—	—	18,439,626	—	18,439,626
その他の収益	52,560	107,996	—	160,556	—	160,556
外部顧客への営業収益	18,492,186	107,996	—	18,600,183	—	18,600,183
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,492,186	107,996	—	18,600,183	—	18,600,183
セグメント利益	531,355	42,243	—	573,598	△87,469	486,129

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額△87,469千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	EC事業	計		
営業収益 (注) 1						
物品販売 (フード)	15,765,055	—	—	15,765,055	—	15,765,055
物品販売 (ノンフード)	3,577,360	—	—	3,577,360	—	3,577,360
物品販売 (EC)	—	—	1,632,351	1,632,351	—	1,632,351
不動産賃貸等	54,136	102,604	—	156,741	—	156,741
計	19,396,553	102,604	1,632,351	21,131,509	—	21,131,509
顧客との契約から生じる 収益	19,342,416	—	1,632,351	20,974,767	—	20,974,767
その他の収益	54,136	102,604	—	156,741	—	156,741
外部顧客への営業収益	19,396,553	102,604	1,632,351	21,131,509	—	21,131,509
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,396,553	102,604	1,632,351	21,131,509	—	21,131,509
セグメント利益 又は損失 (△)	528,648	37,728	△27,466	538,911	△99,836	439,074

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△99,836千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「小売業」「不動産賃貸事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、株式会社ユージュアル等の完全子会社化に伴う会社組織の変更により「小売業」「不動産賃貸事業」「EC事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	318,549千円	344,552千円
のれんの償却費	一千円	48,955千円

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は2024年6月27日開催の第72期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額110,130千円を固定負債の「その他」として計上するとともに、執行役員に対する退職慰労金期末要支給額7,000千円を固定負債の「退職給付に係る負債」として計上しております。